

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード

130106

あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業名

地域福祉総合センター管理運営事業

担当部局・課

健康福祉部
地域福祉課

事業内容

今年度より、社会福祉協議会が指定管理者としてセンターの管理を一括して行うこととなった。

事業開始(予定)年度

平成16年度

事業終了(予定)年度

—

この事業の
上位施策

これから5年間のまちづくりプラン

視点

支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現

項目

きめ細かな地域福祉の推進

施策

地域福祉の推進・充実

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

事業の目的

地域福祉の総合的な施設である地域福祉総合センターの管理運営をノウハウを持つ社会福祉協議会に委託することによって、円滑かつ効率的な地域福祉の推進を図る。

予算費目
(複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)

(款) 民生費
(項) 社会福祉費 (事項) 地域福祉対策費
(目) 社会福祉総務費

事業費等の概算

平成17年度(決算)

平成18年度(予算)

事業費

20,210千円

財源内訳

国・県補助金等

—

市債

—

その他(使用料等)

—

一般財源(市税等)

20,210千円

事業費

28,146千円

財源内訳

国・県補助金等

—

市債

—

その他(使用料等)

—

一般財源(市税等)

28,146千円

投入人員

0.05人

⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。
=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)

投入人員

0.05人

⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。
=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)

人件費

428千円

⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。

人件費

428千円

⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。

経費合計

20,638千円

経費合計

28,574千円

活動指標

指標名(単位)

指標なし

計画と実績

年度

区分

H17年度

H18年度

計画値

—

実績値

—

意味・算式等

管理費用のため、指標なし

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。